

下妻市 財政事情書

— 令和3年11月公表 —

令和2年度 決算

令和3年度 予算収支状況（上半期）

下妻市総務部財政課

まえがき

この「財政事情書」は、市民の皆さまに市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3及び下妻市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和33年条例第28号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度決算及び令和3年4月1日から令和3年9月30日までの間における令和3年度予算の執行状況をはじめ、市民の市税負担の状況等についてお知らせします。

目次

	ページ
第1 令和2年度決算の状況について	1
1. 一般会計	1
2. 特別会計	3
3. 企業会計	3
第2 健全化判断比率等の状況について	4
第3 令和3年度上半期における予算の執行状況について	5
1. 一般会計	5
2. 特別会計	6
3. 企業会計	6
第4 市税の収入状況について	7
第5 市債の状況について	7
第6 市有財産の状況について	8
1. 公有財産	8
2. 基金	8

※数値は表示単位未満を四捨五入しています。

第1 令和2年度決算の状況について

1. 一般会計

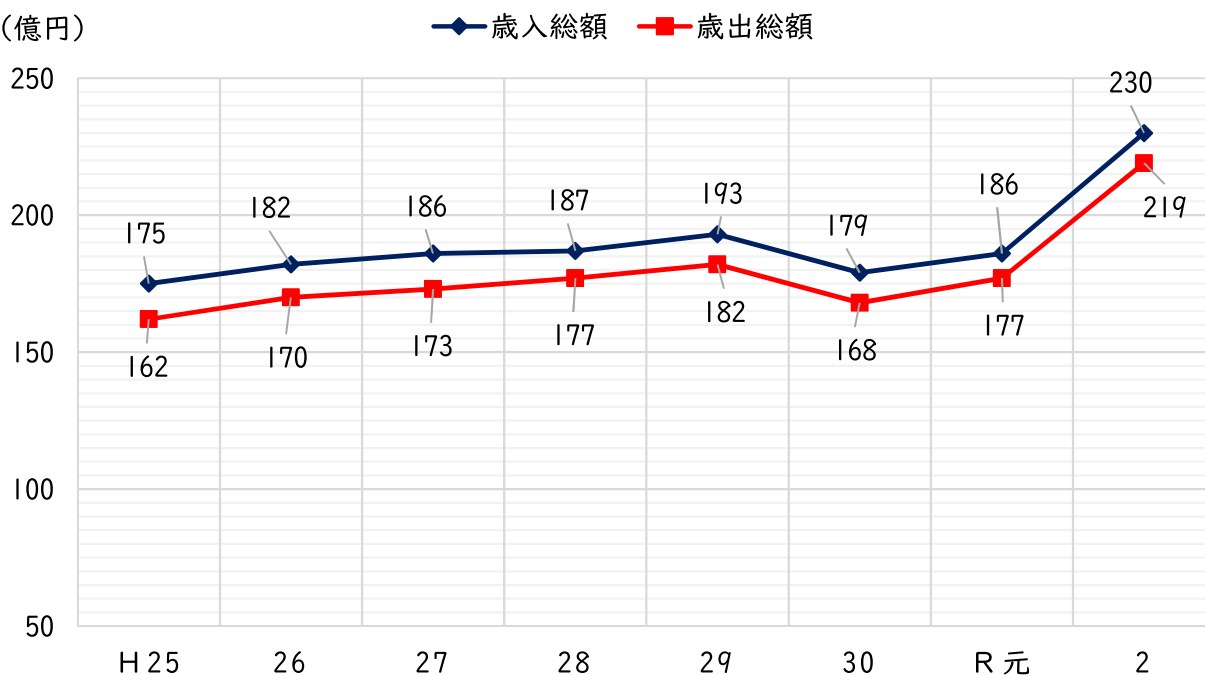
《一般会計収支状況》

(単位：千円)

区 分		令和2年度決算額	令和元年度決算額
歳入総額	A	22,998,122	18,631,633
歳出総額	B	21,920,003	17,658,492
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,078,119	973,141
継続費逡次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		174,806	76,076
事故繰越し繰越額		0	0
翌年度へ繰越すべき財源	D	174,806	76,076
実質収支額	E (C-D)	903,313	897,065

《一般会計決算規模の推移》

(億円)



《一般会計歳入決算の状況》

(単位：千円、%)

歳入科目	令和2年度				令和元年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	収入率 B/A× 100		
市税	5,638,494	5,890,198	25.6	104.5	6,005,049	△ 1.9
地方譲与税	228,723	246,208	1.1	107.6	245,987	0.1
利子割交付金	4,000	3,962	0.0	99.1	3,772	5.0
配当割交付金	20,000	19,021	0.1	95.1	21,027	△ 9.5
株式等譲渡所得割交付金	11,000	26,547	0.1	241.3	12,800	107.4
法人事業税交付金	56,000	71,745	0.3	128.1		皆増
地方消費税交付金	880,000	944,830	4.1	107.4	777,955	21.5
自動車取得税交付金					35,112	皆減
環境性能割交付金	15,000	17,785	0.1	118.6	10,790	64.8
地方特例交付金	41,453	41,453	0.2	100.0	94,106	△ 56.0
地方交付税	3,093,529	3,154,133	13.7	102.0	3,446,392	△ 8.5
交通安全対策特別交付金	3,255	4,388	0	134.8	3,896	12.6
分担金及び負担金	82,525	80,221	0.3	97.2	123,175	△ 34.9
使用料及び手数料	117,936	112,648	0.5	95.5	138,035	△ 18.4
国庫支出金	7,746,966	7,435,297	32.3	96.0	2,309,333	222.0
県支出金	1,437,169	1,319,535	5.7	91.8	1,376,610	△ 4.1
財産収入	15,625	16,644	0.1	106.5	22,869	△ 27.2
寄附金	200,001	199,610	0.9	99.8	63,473	214.5
繰入金	418,966	389,339	1.7	92.9	232,493	67.5
繰越金	973,140	973,141	4.2	100.0	1,142,404	△ 14.8
諸収入	628,916	588,957	2.6	93.6	798,655	△ 26.3
市債	2,235,331	1,462,460	6.4	65.4	1,767,700	△ 17.3
歳入合計	23,848,029	22,998,122	100.0	96.4	18,631,633	23.4

《一般会計歳出決算の状況》

(単位：千円、%)

歳出科目	令和2年度		決算構成比	執行率 B/A×100	令和元年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B				
議会費	200,213	198,537	0.9	99.2	200,689	△ 1.1
総務費	7,092,348	6,924,085	31.6	97.6	2,021,336	242.5
民生費	6,388,650	6,181,814	28.2	96.8	6,060,231	2.0
衛生費	1,192,785	1,083,102	4.9	90.8	1,415,025	△ 23.5
労働費	27,491	26,239	0.1	95.4	19,888	31.9
農業費	851,554	739,126	3.4	86.8	781,023	△ 5.4
商工費	456,258	388,899	1.8	85.2	139,094	179.6
土木費	2,085,081	1,637,802	7.5	78.5	2,003,696	△ 18.3
消防費	1,286,464	997,837	4.6	77.6	996,522	0.1
教育費	2,462,677	1,970,841	9.0	80.0	2,259,990	△ 12.8
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	6,875	-
公債費	1,771,980	1,771,721	8.1	100.0	1,754,123	1.0
予備費	32,523	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	23,848,029	21,920,003	100.0	91.9	17,658,492	24.1

2. 特別会計

《特別会計決算の状況》

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度				令和元年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
	予算現額	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B		
国民健康保険	4,787,392	4,577,280	4,407,020	170,260	4,790,929	△ 8.0
後期高齢者医療	496,963	494,072	491,329	2,743	427,165	15.0
介護保険	3,916,109	3,924,982	3,776,143	148,839	3,688,006	2.4
介護サービス事業	7,500	8,673	5,625	3,048	6,179	△ 9.0

3. 企業会計

《水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、%)

区分	項目	令和2年度決算額 A	令和元年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収入	1,045,461	1,024,284	2.1
	支出	933,061	949,305	△ 1.7
資本的収支	収入	481,138	301,086	59.8
	支出	756,553	594,347	27.3

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,542万円は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

《下水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、%)

区分	項目	令和2年度決算額 A	令和元年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収入	763,587	-	-
	支出	724,668	-	-
資本的収支	収入	452,340	-	-
	支出	610,480	-	-

※ 令和2年度から下水道事業会計は特別会計から企業会計へ移行しました。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,814万円は、損益勘定留保資金、引継現金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

第2 健全化判断比率等の状況について

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりです。いずれの比率も国が定めた基準を下回る結果となりました。

《健全化判断比率の状況》

(単位：%)

指 標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	13.23	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	18.23	30.00
③実質公債費比率	7.7	7.8	25.0	35.0
④将来負担比率	66.4	78.7	350.0	

※実質赤字比率、連結赤字比率については、赤字額がないため「—」と表示しています。

① 実質赤字比率 = 黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「—」と表示しています。

② 連結実質赤字比率 = 黒字

特別会計や企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「—」と表示しています。

③ 実質公債費比率 = 7.7%

市の借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標で、返済額は増加しましたが、返済額に対する普通交付税算入額も増加したことで、前年度をわずかに下回りました。

④ 将来負担比率 = 66.4%

市の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、新規借入が減ったことなどから、前年度を下回りました。

早期健全化基準

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準

健全化判断比率（将来負担比率を除く）のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

《資金不足比率の状況》

(単位：%)

会 計	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

※ 各公営企業においては、資金不足が生じていないため「—」と表示しています

※ 経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むこととなります。

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表しています。

⇒ いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

第3 令和3年度上半期における予算の執行状況について

1. 一般会計

《一般会計歳入予算額と収入状況（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳入科目	予算現額 A	収入済額 B	収入割合 B/A×100
市 税	5,117,968	3,675,570	71.8
地方譲与税	242,700	74,240	30.6
利子割交付金	3,500	1,579	45.1
配当割交付金	19,700	4,900	24.9
株式等譲渡所得割交付金	20,700	0	0.0
法人事業税交付金	44,100	50,927	115.5
地方消費税交付金	938,600	545,319	58.1
環境性能割交付金	19,200	7,995	41.6
地方特例交付金	70,000	39,430	56.3
地方交付税	2,950,000	2,224,387	75.4
交通安全対策特別交付金	3,670	2,294	62.5
分担金及び負担金	79,756	47,062	59.0
使用料及び手数料	117,076	50,804	43.4
国庫支出金	2,879,734	1,128,626	39.2
県支出金	1,683,175	141,018	8.4
財産収入	14,559	4,029	27.7
寄附金	350,001	151,175	43.2
繰入金	1,206,330	0	0.0
繰越金	533,550	1,078,119	202.1
諸収入	576,176	123,451	21.4
市 債	3,780,400	0	0.0
歳入合計	20,650,895	9,350,925	45.3

《一般会計歳出予算額と支出状況（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳出科目	予算現額 A	支出済額 B	支出割合 B/A×100
議会費	206,868	105,925	51.2
総務費	4,448,633	871,226	19.6
民生費	6,323,175	2,486,538	39.3
衛生費	1,382,433	629,794	45.6
労働費	27,069	11,114	41.1
農業費	1,034,521	194,205	18.8
商工費	391,292	85,457	21.8
土木費	1,827,370	701,146	38.4
消防費	968,966	503,262	51.9
教育費	2,120,463	743,751	35.1
災害復旧費	5	0	0.0
公債費	1,888,252	908,022	48.1
予備費	31,848	0	0.0
歳出合計	20,650,895	7,240,440	35.1

2. 特別会計

《特別会計予算額と収入支出の状況（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

会計名	予算現額 A	執行状況			
		収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$	支出済額 C	支出割合 $C/A \times 100$
国民健康保険	4,613,000	2,185,926	47.4	1,801,649	39.1
後期高齢者医療	511,000	211,782	41.4	196,272	38.4
介護保険	3,953,466	1,800,061	45.5	1,592,289	40.3
介護サービス事業	6,000	5,402	90.0	1,725	28.8

3. 企業会計

《水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区分	項目	予算現額	執行状況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収入	1,023,545	525,721	51.4
	支出	966,819	386,895	40.0
資本的収支	収入	936,138	1,569	0.2
	支出	1,671,004	191,791	11.5

《下水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区分	項目	予算現額	執行状況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収入	755,780	656,806	86.9
	支出	755,405	359,318	47.6
資本的収支	収入	664,309	101,819	15.3
	支出	867,146	346,852	40.0

第4 市税の収入状況について

《市税の収入状況（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入額 C	収納率 C/B	1人当たり負担額 (注1) (円)
市 民 税	2,037,197	2,353,317	1,235,478	52.5	29,925
固定資産税	2,628,740	2,862,673	2,116,707	73.9	51,269
軽自動車税	140,031	173,396	145,308	83.8	3,520
たばこ税	300,000	171,421	171,421	100.0	4,152
入 湯 税 (注2)	12,000	6,656	6,656	100.0	161
合 計	5,117,968	5,567,463	3,675,570	66.0	89,027

(注1) 人口 41,286 人（令和3年10月1日現在 常住人口）

(注2) 入湯税は、環境衛生施設・消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てられる税で、主にビアスパークしもつま及び道の駅しもつまの維持管理経費の一部に充てられています。

第5 市債の状況について

《市債の現在高（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円）

区 分	現 在 高
一 般 会 計	
1 普通建設事業債	
(1) 総務債	597,461
(2) 農業債	505,768
(3) 土木債	4,857,086
(4) 消防債	748,077
(5) 教育債	6,376,953
小 計 ア	13,085,345
2 災害復旧債 イ	102,106
3 その他	
(1) 災害援護資金貸付事業債	16,917
(2) 上水道事業出資債	26,986
(3) 減税補てん債	59,141
(4) 減収補てん債	48,865
(5) 臨時財政対策債	7,593,926
小 計 ウ	7,745,835
合 計 ア+イ+ウ	20,933,286

第6 市有財産の状況について

1. 公有財産

《公有財産の現在高（令和3年9月30日現在）》

区 分	現 在 高
土 地	1,203,650 m ²
建 物	146,208 m ²
車 両	129 台

2. 基 金

《基金の現在高（令和3年9月30日現在）》

（単位：千円）

基 金 名		現 在 高
一 般 会 計	財政調整基金	1,360,652
	減債基金	586,152
	特定目的基金	2,426,498
	社会福祉事業基金	43,827
	地域福祉基金	127,529
	加藤文庫基金	11,000
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま 維持管理基金	71,531
	ふるさと創生基金	21,674
	環境整備保全基金	80,999
	義務教育施設整備事業基金	97,856
	地域振興基金	749,362
	庁舎建設基金	1,001,597
	ふるさと下妻基金	215,649
	森林環境譲与税基金	5,474
小 計	4,373,302	
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	464,721
	介護給付費準備基金	288,991
	小 計	753,712
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000
	土地開発基金	100,000
	印紙等購入基金	2,000
	小 計	110,000
合 計		5,237,014